



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 ソマール株式会社
 コード番号 8152 URL <http://www.somar.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) F&A部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 曾谷 太
 (氏名) 今井原 俊彦

TEL 03-3542-2152

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	15,785	△14.5	461	△39.1	457	△35.6	455	△57.0
28年3月期第3四半期	18,454	2.6	757	—	709	—	1,059	—

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 214百万円 (△67.2%) 28年3月期第3四半期 653百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	23.47	—
28年3月期第3四半期	54.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	18,761	10,756	57.3
28年3月期	18,238	10,542	57.8

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 10,756百万円 28年3月期 10,542百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,880	△7.2	490	△41.1	410	△44.8	370	△61.9	19.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	19,587,349 株	28年3月期	19,587,349 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	159,656 株	28年3月期	157,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	19,428,698 株	28年3月期3Q	19,432,516 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策などで雇用や所得環境の改善が進み、全体的には緩やかな回復基調が続いてはおりますが、中国をはじめとする新興国経済の減速や英国のEU離脱の問題、更には米国の次期政権への移行といった新たな局面への展開から、グローバル経済の不確実性が高まっており、これと関連して為替の変動も大きくなるなど、わが国経済の先行きは一段と不透明感を増しております。

こうした状況下で当社グループは、引き続き当社グループの特長を生かした事業経営とスピーディーな経営判断を心がけ、国内市場の新たな開拓はもとより、中国や東南アジアの新興市場、更には堅調な景気を維持する米国やその周辺市場も取り入れたグローバルな視点で、独自の製商品の拡販を主体としたきめ細かな営業活動に注力するとともに、物流インフラの整備や業務効率の更なる改善にも努めてまいりました。そうした取り組みにより、海外拠点での営業活動は厳しいながらも比較的堅調な状況を維持しましたが、一方では、とりわけ当社グループに関わりの深いスマートフォン関連業界のグローバルな成長軌道に陰りが出始め、また、わが国の個人消費も依然として停滞していることなどから、当社グループ全体としての業績は厳しい状況が続きました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高が157億8千5百万円（前年同四半期比14.5%減）、営業利益が4億6千1百万円（前年同四半期比39.1%減）、経常利益が4億5千7百万円（前年同四半期比35.6%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益が4億5千5百万円（前年同四半期比57.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔高機能材料事業〕

スマートフォンなどの電子機器業界向け関連製商品の販売では、前年同四半期での旺盛な需要からの反動減などから、関係するコーティング製品や電子材料の販売が前年同四半期からは大きく減少しました。一方、自動車部品業界向け関連製商品の販売では、国内での自動車生産の低迷や、とりわけ第3四半期中頃までの円高基調による為替の影響で高機能樹脂製品の販売が若干減少はしましたが、相対的には高機能樹脂製品の販売が当事業全体の業績の落ち込みを下支えしました。その結果、当事業全体の売上高は119億6千7百万円（前年同四半期比12.1%減）、営業利益は5億2千3百万円（前年同四半期比37.5%減）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
コーティング製品	スマートフォンなどの電子部品製造用関連製品の販売が、活況を呈した前年同四半期の状況からの反動減で大きく落ち込み、26.4%の減収となりました。
高機能樹脂製品	主体となる自動車部品業界向け販売が、国内自動車生産の低迷や当四半期全体を通じた円高基調による海外業績への影響などで、1.0%の減収となりました。
電子材料	スマートフォン向け回路基板材料の販売が大きく落ち込み、また重電向け絶縁材料の販売も需要が低迷して落ち込んだため、17.7%の減収となりました。
機能性樹脂	自動車向けの熱可塑性樹脂は低迷しましたが、回路基板向け熱硬化性樹脂の拡販や樹脂用添加剤の一時的要因による増販もあって、1.5%の増収となりました。

〔環境材料事業〕

主要顧客の製紙業界では、紙の国内需要が漸減傾向にあるなど、製紙各社の主力事業の成長性に大きな下押し圧力がかかっており、全体的に厳しい環境にさらされています。そうした影響を受けて、当該業界に対する当社グループの営業活動は、競合他社との競争が引き続き激しさを増しており、関連製商品の販売が全体的に低迷する結果となりました。更に、当事業セグメントの主要な商品アイテムである紙塗工用バインダーについては、仕入先メーカーの国内生産工場統合政策の余波から物流体制の相対的な競争力が低下して一部地域の主要な販売先を失注したため、バインダーの販売が当初の想定以上に大きく減少しました。その結果、当事業全体の売上高は30億7千6百万円（前年同四半期比20.6%減）と大きく減少しましたが、販売の効率化に努めたこともあって営業利益は4千万円（前年同四半期比10.6%増）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
ファインケミカルズ	当社の特長ある製紙ケミカルズ製品の拡販に努めたものの、競合他社との厳しい競争の影響を受けて販売が低迷し、1.9%の減収となりました。
製紙用化学品	新規の製紙関連ケミカルズ商品の販売は拡販により増加しましたが、紙塗工用バインダーの販売が想定以上に落ち込み、26.1%の減収となりました。

[その他の事業]

その他の事業の主体をなす食品材料では、当社グループが扱う天然の食品素材の特長を生かした販売政策に沿って、食品市場への積極的な拡販を行うとともに、新たな市場の開拓などにも積極的に取り組んでいます。食品市場への販売では、消費者の節約志向の強まりの影響などで関係業界の需要は依然として盛り上がりを欠いており、そうした影響で当社グループの販売も全体的に低迷しました。食品材料の主要アイテムである増粘安定剤では、仕入販売に関わる契約の遅れや現地生産者価格の下落に基づく販売価格への下押し圧力などから販売の減少となりました。また、乾燥野菜の販売では、前年度において販売増加の特殊要因となった米国港湾ストの影響がその後沈静化したことや、商流変更による主要販売先の一部失注なども重なったことにより、乾燥野菜の販売も前年同四半期比では大きく減少しました。その結果、当事業全体の売上高は7億4千1百万円（前年同四半期比22.9%減）となりましたが、営業利益は業務効率の改善などに積極的に取り組んだことで1億1千万円（前年同四半期比12.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は126億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億2千6百万円増加いたしました。これは主にたな卸資産が1億7千3百万円、現金及び預金が1億2千5百万円それぞれ減少したものの、受取手形及び売掛金が4億6千4百万円、電子記録債権が1億3千4百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は61億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9千6百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が1億9千7百万円減少したものの、投資有価証券が3億7千8百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、187億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億2千3百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は42億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億9千6百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が6億3千6百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金金が39億円減少したことによるものであります。固定負債は37億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億5百万円増加いたしました。これは主に長期借入金金が35億円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、80億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億9百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は107億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1千4百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が5億2千4百万円、資本剰余金が4億1千2百万円それぞれ減少したものの、利益剰余金が8億6千8百万円（4億1千2百万円の資本剰余金からの振替、4億5千5百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上）、その他有価証券評価差額金が2億6千万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は57.3%（前連結会計年度末は57.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月28日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間の損益に及ぼす影響は軽微であります。

（2）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,729,783	3,604,075
受取手形及び売掛金	4,998,701	5,463,649
電子記録債権	1,215,600	1,350,012
たな卸資産	2,115,878	1,942,677
その他	250,839	277,257
貸倒引当金	△60	△70
流動資産合計	12,310,743	12,637,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,804,168	1,606,869
機械装置及び運搬具(純額)	667,353	605,154
土地	376,167	351,168
建設仮勘定	14,086	27,950
その他(純額)	67,771	61,430
有形固定資産合計	2,929,547	2,652,574
無形固定資産	166,645	111,510
投資その他の資産		
投資有価証券	1,447,748	1,826,089
退職給付に係る資産	317	139,028
その他	1,865,400	1,876,836
貸倒引当金	△482,023	△481,980
投資その他の資産合計	2,831,443	3,359,974
固定資産合計	5,927,637	6,124,059
資産合計	18,238,380	18,761,663
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,963,816	3,599,929
1年内返済予定の長期借入金	3,900,000	—
未払法人税等	31,732	55,053
賞与引当金	152,490	75,074
その他	486,466	508,400
流動負債合計	7,534,506	4,238,458
固定負債		
長期借入金	—	3,500,000
資産除去債務	65,479	65,869
その他	96,216	200,892
固定負債合計	161,696	3,766,761
負債合計	7,696,202	8,005,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,886,268	4,473,939
利益剰余金	△707,637	160,673
自己株式	△49,215	△49,704
株主資本合計	9,244,639	9,700,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	292,042	552,524
繰延ヘッジ損益	△1,484	3,406
為替換算調整勘定	1,106,780	582,666
退職給付に係る調整累計額	△99,800	△82,286
その他の包括利益累計額合計	1,297,538	1,056,310
純資産合計	10,542,177	10,756,443
負債純資産合計	18,238,380	18,761,663

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	18,454,066	15,785,791
売上原価	15,563,943	13,204,399
売上総利益	2,890,123	2,581,391
販売費及び一般管理費	2,133,014	2,120,252
営業利益	757,108	461,139
営業外収益		
受取利息	9,106	4,394
受取配当金	41,353	39,594
事業撤退損失引当金戻入益	14,703	—
その他	25,912	19,307
営業外収益合計	91,076	63,296
営業外費用		
支払利息	56,266	28,915
債権売却損	2,586	2,255
為替差損	35,128	29,821
清算関連費用	36,672	—
その他	7,901	6,148
営業外費用合計	138,555	67,140
経常利益	709,629	457,295
特別利益		
固定資産売却益	※ 381,940	—
特別利益合計	381,940	—
特別損失		
ゴルフ会員権売却損	650	1,200
特別損失合計	650	1,200
税金等調整前四半期純利益	1,090,919	456,095
法人税、住民税及び事業税	37,097	49,143
法人税等調整額	△5,999	△49,029
法人税等合計	31,097	113
四半期純利益	1,059,821	455,981
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,059,821	455,981

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,059,821	455,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△173,885	260,482
繰延ヘッジ損益	826	4,890
為替換算調整勘定	△216,520	△524,114
退職給付に係る調整額	△16,341	17,514
その他の包括利益合計	△405,920	△241,227
四半期包括利益	653,901	214,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	653,901	214,754
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 固定資産売却益

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

固定資産売却益 381,940千円は、当社の連結子会社であったソマテック株式会社の清算手続の一環として行ないました、同社保有の固定資産 976,000千円(土地、建物、機械設備一式)の譲渡によるものであります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成28年6月28日開催の定時株主総会の決議により、同日付で会社法第448条第1項の規定に基づく資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行い、欠損填補を行いました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金は412,329千円減少し、利益剰余金は同額増加しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,618,142	3,874,334	17,492,476	961,590	18,454,066
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,618,142	3,874,334	17,492,476	961,590	18,454,066
セグメント利益	838,379	36,986	875,365	98,073	973,439

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品関連素材の輸入販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	875,365
「その他」の区分の利益	98,073
全社費用(注)	△216,330
四半期連結損益計算書の営業利益	757,108

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,967,947	3,076,510	15,044,458	741,333	15,785,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,967,947	3,076,510	15,044,458	741,333	15,785,791
セグメント利益	523,630	40,894	564,524	110,374	674,898

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品関連素材の輸入販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	564,524
「その他」の区分の利益	110,374
全社費用（注）	△213,758
四半期連結損益計算書の営業利益	461,139

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による各報告セグメント利益又は損失に及ぼす影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。